



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東  
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野 俊也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 松崎 城康 (TEL) 042(666)3333  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,916	47.0	114	—	203	—	220	—
2022年3月期第2四半期	4,024	22.2	△1,079	—	△620	—	△628	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	39.30		39.29					
2022年3月期第2四半期	△120.07		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,442	3,202	30.7
2022年3月期	10,981	2,984	27.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,201百万円 2022年3月期 2,983百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,194	34.4	543	—	492	—	305	—	54.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	5,606,540株	2022年3月期	5,606,540株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,320株	2022年3月期	1,281株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	5,605,251株	2022年3月期2Q	5,237,878株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、2022年3月の新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の全面解除以降、行動制限の緩和を受けて経済活動の正常化に向けた動きがみられるようになりました。一方で、ウクライナ情勢の深刻化や急激な円安の進行等によってエネルギー・原材料価格の高騰に拍車がかかり、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

当社が属する外食産業におきましては、行動制限等の緩和によって人流が戻りつつあるなかで、景況感に回復の兆しがみられたものの、7月以降は新たな変異株による感染再拡大で個人消費を中心に停滞し、業績回復が鈍化いたしました。さらには、消費者のライフスタイルの変化に合わせた柔軟な対応のほか、資源並びに物価の高騰や人件費の上昇等の懸念事項が生じており、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような不安定な事業環境のなか、当社は中期経営方針に掲げる「食」に関わる企業として日本の食文化の発展に貢献できる企業を目指し、足元の業績回復を着実に進めるとともに、2023年3月期からの3年間を成長力向上に向けた事業基盤の構築期と定め、「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点経営課題に取り組んでおります。

具体的には、2022年6月に業務執行体制の一層の強化を図ることを目的に組織体制の大幅な見直しを行い、万全な会社運営の体制を整えました。一方で、同年4月には財務基盤の強化の一環として、新型コロナウイルス感染症の事業への影響懸念から安定した資金調達を確保することを目的にコミットメントライン契約の締結及び更新を行いました。また収益基盤の強化では、お客様の来店価値向上を図ることを目的に、期初よりレストラン事業部にて価格改定を行ったほか、物販事業部でも昨今の原材料等の高騰を受け、品質・サービスの維持を目的に9月より価格改定及び紙袋一部有料化を実行いたしました。さらには、一昨年より取り組んでいる経費構造の見直しによるコスト抑制策を継続実施し、収益の確保を図っております。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期の大半でまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が出ていた影響の反動増もあり、5,916百万円(前年同期比47.0%増)と大幅増収となりました。利益面については、増収の影響に加え、経費抑制効果により、114百万円の営業利益(前年同四半期は1,079百万円の営業損失)となり、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上したことで、経常利益及び四半期純利益については、203百万円の経常利益(前年同四半期は620百万円の経常損失)、220百万円の四半期純利益(前年同四半期は628百万円の四半期純損失)と増益での着地となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、セグメントを従来の「事業本部」「文化事業」から「レストラン事業部」「物販事業部」「文化事業部」に変更しております。このため、前第2四半期累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### [レストラン事業部]

2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降、行動制限等の緩和により人流が戻りつつあるなか、レストラン事業部では、お客様に当社各店舗を安心してご利用いただけるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで、それぞれのブランド・店舗の特色を活かした販促活動を実施し、集客に努めてまいりました。また、アフターコロナを見据え、接客等のサービスの充実や店舗内環境の向上を図り、お客様の来店価値を高めていくことを目的に、同年4月より一部店舗を除きコース価格の見直しを実施いたしました。

これらの営業活動の結果、来客数はまん延防止等重点措置並びに緊急事態宣言の発出により事業活動に制約を受けていた前年同四半期に対して大幅に伸長し、また価格改定効果により客単価も上昇いたしました。

以上の結果、レストラン事業部の売上高は、コロナ前の水準には至らなかったものの、4,709百万円(前年同四半期比53.3%増)と大幅増収となりました。

#### [物販事業部]

物販事業部では、2022年5月に製菓商品の製造・販売を行っている「アトリエうかい」の新店舗『アトリエうか

い 高島屋大阪店』を大阪難波に出店いたしました。こちらは、同年3月末をもって契約満了により閉店した『アトリエうかい 阪急うめだ本店』に替わり、大阪の地から当社ブランドを発信する新たな拠点となっており、連日、非常に多くのお客様に足をお運びいただいております。その結果、昨年11月にオープンした『アトリエうかい 高島屋京都店』とともに売上高の伸長に大きく貢献いたしました。

一方、既存店では、通勤や出張、帰省、観光とターミナル駅としても便利な品川駅構内にある『アトリエうかい エキュート品川』が行動制限等の緩和により人流が戻ってきたことで売上高は前年同四半期に対し大きく上回りました。また、コロナ禍で需要を伸ばしたEC販売並びに外部販売も前年同様の水準で好調を維持しております。

なお、同年9月には昨今の原材料等の高騰を受け、品質・サービスの維持することを目的に価格改定及び紙袋一部有料化を実行しております。

以上の結果、物販事業部の売上高は、751百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

#### 〔文化事業部〕

文化事業部では、『箱根ガラスの森』において、2022年4月から2023年4月まで、特別企画展「～響き合う東西の美～ ガラス・アートの世界」を開催しております。当該企画展は、前期・後期で展示作品を入れ替え、当館所蔵作品とともに日本国内の現代ガラス作家たちの作品を幅広く紹介する、新たな形の企画展となっております。また、当館の四季折々の庭園や季節のガラスのオブジェとともに楽しみいただけるよう、春夏秋冬をテーマに15～20世紀の作品を紹介する「ヴェネチアン・ガラスの四季」展も同時開催しており、これらの企画展を柱に様々な企画やイベントを立案・実行し、集客を図っております。

2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降は、徐々に人流の回復が見られ、「県民割」等の観光支援策の再開や、3年ぶりとなる自粛要請のないゴールデンウィーク・お盆休みもあり、個人客・団体客ともに回復傾向が強まり、来館者数は伸長いたしました。

以上の結果、文化事業部の売上高は、454百万円（前年同四半期比43.9%増）と大幅増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ538百万円減少し、10,442百万円（前事業年度比4.9%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が331百万円、売掛金が62百万円、有形固定資産が113百万円、その他流動資産が55百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ757百万円減少し、7,239百万円（前事業年度比9.5%減）となりました。主な要因は、取引金融機関からの借入金の総額が772百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ218百万円増加し、3,202百万円（前事業年度比7.3%増）となりました。主な要因は、四半期純利益220百万円を計上したこと等によるものであります。

なお、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき、同年7月29日を効力発生日として、資本金1,707百万円を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金1,482百万円、利益準備金64百万円、別途積立金900百万円をそれぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績につきましては、2022年5月18日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数字から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,866,328	1,535,079
売掛金	612,107	549,807
商品及び製品	196,538	190,293
仕掛品	18,268	27,330
原材料及び貯蔵品	276,071	286,293
その他	223,610	168,166
貸倒引当金	△74	△66
流動資産合計	3,192,850	2,756,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,725,242	9,741,391
減価償却累計額	△7,350,299	△7,474,387
建物(純額)	2,374,943	2,267,004
土地	2,187,891	2,187,891
建設仮勘定	-	3,000
美術骨董品	1,101,281	1,101,281
その他	4,049,497	4,073,898
減価償却累計額	△3,654,643	△3,687,176
その他(純額)	394,853	386,722
有形固定資産合計	6,058,969	5,945,899
無形固定資産	89,247	77,282
投資その他の資産		
投資有価証券	88,045	83,134
繰延税金資産	467,117	492,426
敷金及び保証金	1,073,945	1,075,806
その他	10,881	10,737
投資その他の資産合計	1,639,989	1,662,104
固定資産合計	7,788,206	7,685,286
資産合計	10,981,056	10,442,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,537	264,162
短期借入金	※1、2 4,050,000	※1、2 3,495,000
1年内返済予定の長期借入金	195,220	195,220
未払法人税等	62,846	8,464
賞与引当金	114,081	117,036
その他	1,152,314	1,207,026
流動負債合計	5,835,998	5,286,911
固定負債		
長期借入金	876,815	659,205
退職給付引当金	1,039,362	1,059,177
資産除去債務	212,690	214,122
その他	31,688	20,002
固定負債合計	2,160,557	1,952,507
負債合計	7,996,556	7,239,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,732	100,000
資本剰余金	2,646,833	2,871,861
利益剰余金	△1,482,704	220,271
自己株式	△2,812	△2,938
株主資本合計	2,969,048	3,189,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,218	12,343
評価・換算差額等合計	14,218	12,343
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	2,984,500	3,202,772
負債純資産合計	10,981,056	10,442,191

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,024,272	5,916,772
売上原価	2,252,438	2,722,148
売上総利益	1,771,834	3,194,624
販売費及び一般管理費		
販売促進費	88,017	111,688
役員報酬	86,810	70,140
給料及び手当	1,003,889	1,112,965
賞与引当金繰入額	69,937	69,404
退職給付費用	37,134	33,264
福利厚生費	165,761	175,052
水道光熱費	95,431	137,902
消耗品費	82,031	102,317
修繕費	70,782	80,823
衛生費	103,807	117,430
租税公課	71,855	41,613
賃借料	392,623	405,255
減価償却費	169,831	144,930
その他	412,997	477,773
販売費及び一般管理費合計	2,850,910	3,080,562
営業利益又は営業損失(△)	△1,079,076	114,061
営業外収益		
受取利息	2,523	2,517
受取配当金	887	1,061
助成金収入	※ 458,855	※ 106,032
その他	22,233	8,157
営業外収益合計	484,500	117,768
営業外費用		
支払利息	16,987	21,526
その他	9,035	7,147
営業外費用合計	26,022	28,674
経常利益又は経常損失(△)	△620,598	203,155
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,762
特別利益合計	—	2,762
特別損失		
固定資産除却損	211	780
特別損失合計	211	780
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△620,810	205,137
法人税、住民税及び事業税	8,113	8,464
法人税等調整額	—	△23,598
法人税等合計	8,113	△15,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△628,924	220,271

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△620,810	205,137
減価償却費	240,001	207,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,760	19,814
受取利息及び受取配当金	△3,411	△3,578
支払利息	16,987	21,526
固定資産除却損	211	780
助成金収入	△458,855	△106,032
売上債権の増減額 (△は増加)	225,583	62,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,069	△13,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,428	2,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,895	4,289
その他	48,777	11,272
小計	△669,148	412,808
利息及び配当金の受取額	911	1,078
利息の支払額	△19,288	△21,149
助成金の受取額	155,246	153,360
法人税等の還付額	999	249
法人税等の支払額	△16,227	△16,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,507	529,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,658	△64,990
その他	△23,832	3,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,491	△61,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	434,000	△555,000
長期借入れによる収入	816,000	-
長期借入金の返済による支出	△96,755	△217,610
自己株式の取得による支出	-	△125
預り保証金の受入による収入	131,500	316,549
預り保証金の返還による支出	△131,500	△323,818
配当金の支払額	△106	△175
その他	△21,967	△19,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,170	△799,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,172	△331,248
現金及び現金同等物の期首残高	413,575	1,866,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	944,747	1,535,079

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき、2022年7月29日を効力発生日として、資本金の額1,707,732千円を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金の額1,482,704千円、利益準備金の額64,400千円、別途積立金の額900,000千円をそれぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は2,871,861千円、利益剰余金は220,271千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

## ※1. 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引金融機関9行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,400,000千円	2,175,000千円
差引未実行残高	－千円	225,000千円

## ※2. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
コミットメント極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行額	1,650,000千円	1,320,000千円
差引未実行残高	2,250,000千円	2,580,000千円

(四半期損益計算書関係)

## ※助成金収入

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金9,870千円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金448,985千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106,032千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,071,872	636,324	316,075	4,024,272	—	4,024,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,071,872	636,324	316,075	4,024,272	—	4,024,272
セグメント利益又は損失(△)	△604,318	69,355	△67,265	△602,229	△476,847	△1,079,076

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△476,847千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,709,985	751,818	454,968	5,916,772	—	5,916,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,709,985	751,818	454,968	5,916,772	—	5,916,772
セグメント利益	437,886	72,795	47,013	557,695	△443,633	114,061

- (注) 1. セグメント利益の調整額△443,633千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、2022年6月24日付の組織体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「事業本部」「文化事業」から、「レストラン事業部」「物販事業部」「文化事業部」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。